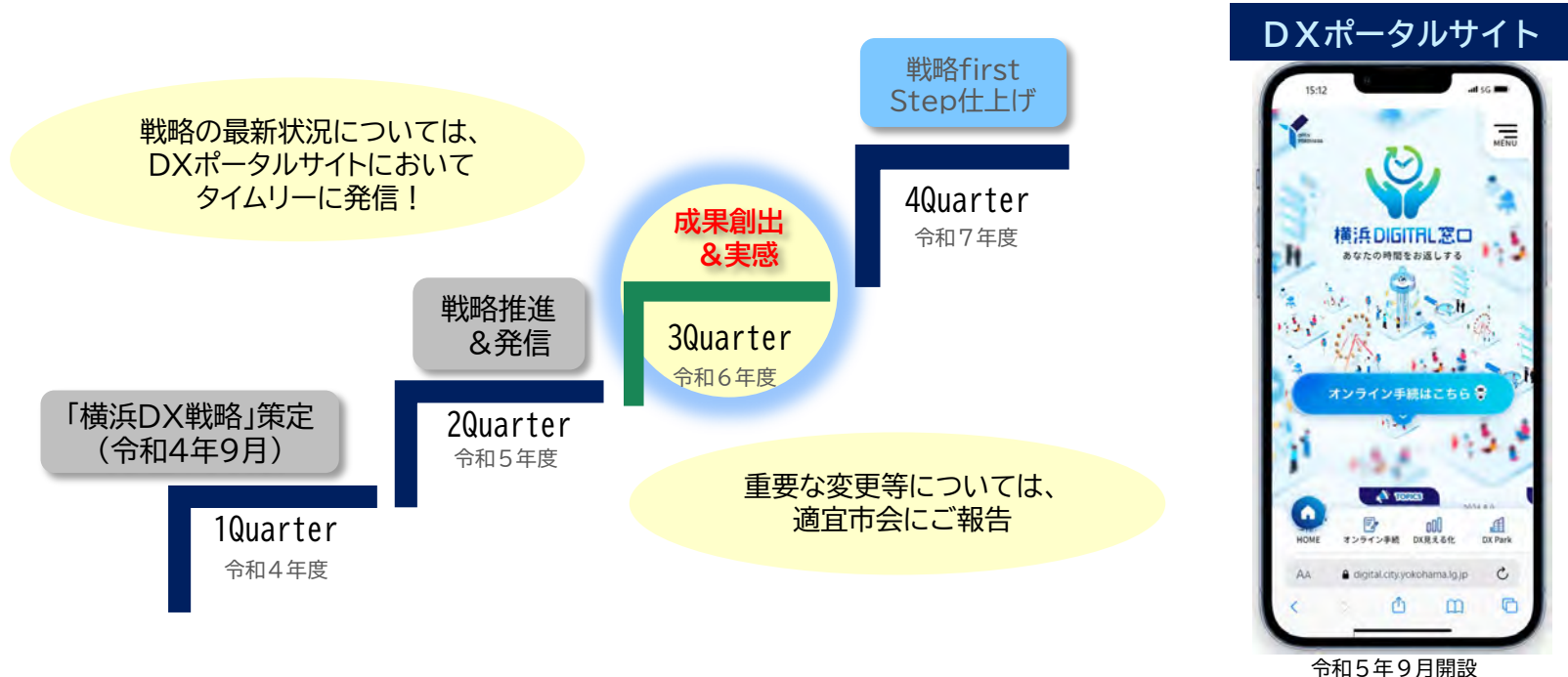


横浜DX戦略の推進について

- ・ 令和6年度は、「横浜DX戦略」の3Quarterとして、戦略に基づく成果の創出とそれを実感していただく段階としています。
- ・ 取組の推進状況は、DXポータルサイト「横浜DIGITAL窓口」で随時発信しています。



DXポータルサイト「横浜DIGITAL窓口」

「横浜DIGITAL窓口」の3つのコンテンツ

- ① 横浜DX見える化プロジェクト：戦略の進捗をデータやグラフで見える化
- ② オンライン手続ナビ：市民の皆様の利用頻度が高いオンライン手続を御案内し、体験を誘導・促進
- ③ Yokohama DX Park：世代を超えて、横浜DXを体験・交流していただける、Web上の広場空間

DXポータルサイト TOPページ



オンライン手続ナビ

“時間をお返す”
オンライン手続の体験促進



Yokohama DX Park

横浜DXの体験・交流空間



横浜DX見える化 プロジェクト

横浜DX戦略の進捗を
データやグラフで見える化



「横浜 DIGITAL 窓口」 URL :

<https://digital.city.yokohama.lg.jp>

横浜DX見える化プロジェクトの構成

- ① コックピット 【1層】：戦略の主要取組を一覧で俯瞰できる
- ② ダッシュボード 【2層】：数字・ビジュアルで各主要取組の現状を発信する
- ③ 令和5年度の取組状況 【3層】：戦略の全54の目標について実績を示す

① コックピット

PC画面

令和5年度の取組状況

DX戦略に定める全54の主要取組のうち、重点取組についてお知らせします。

達成状況総括表 (342KB)

重点方針1 重点方針2 重点方針3 重点方針4 重点方針5 重点方針6 重点方針7 データ活用

② ダッシュボード

横浜 DX 戦略 ダッシュボード

重点方針3

22市街

18区へ

約56%減

約66%減




③ 令和5年度の取組状況

テーマ1 推進体制強化

No 5.1.1 DX推進体制・仕組みづくり

	1Q(R4)	2Q(R5)	3Q(R6)	4Q(R7)
目標			→	→
実績				
達成状況	達成	達成		

主要取組・コックピット

- 
 のアイコンは「皆さんに時間をお返しした取組」を表します。
- 
 青色の進捗バーは、令和4、5年度の実績を表します。
- 
 青から赤への進捗バーは、令和6年度に進捗中の取組を表します。



重点方針1 上位100手続オンライン化

- ・ 手続のオンライン化による時短効果や、手続オンライン化の取組状況をお示ししています。
- ・ 令和4、5年度にオンライン化した手続により、1申請あたりで、約55～75分の時間をお返ししました。
- ・ 上位100手続では、令和5年度に約800万件ものオンライン手続が利用され（前年比約70万件増）新たに約47万時間をお返ししました。

横浜 DX 戦略 ダッシュボード

重点方針1

重点方針2

重点方針3

重点方針4

重点方針5

重点方針6

重点方針7

「みなさんに大切な時間をお返しします」をコンセプトに、
行政手続のオンライン化を進めています。



手続オンライン化時短効果

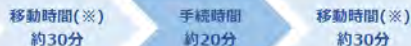
令和4、5年度にオンライン化した手続(※)により、 (※1)

1申請あたりで約**55～75分**の時間をお返ししました。

なお、お返しした時間以外にも、**郵送料の負担がなくなったり、隙間時間で手続ができる（仕事を休む必要がなくなる）**などの効果も期待できます。
※従来郵送や電話で手続を行うなど、受付窓口まで移動する必要がない手続は除いています。

Before

お返しした時間のイメージ
(最大75分お返しした手続の例)



お返しした時間約**75分**/申請

After



+ 隙間時間に手続ができる

※受付場所へ移動する必要がある手続については、移動時間を片道30分（往復60分）としています。

手続オンライン化の取組

申請件数上位100手続から重点的に、オンライン化を進めています。

申請件数上位100手続のオンライン化状況



横浜市電子申請・届出
システムの手続可能数

3,262 手続
令和6年7月末時点

マイポータルの(※2)
オンライン手続可能数

16 手続
令和6年7月末時点

オンライン利用件数等の推移

申請件数上位100手続の
令和5年度オンライン手続利用件数

約**800万件**

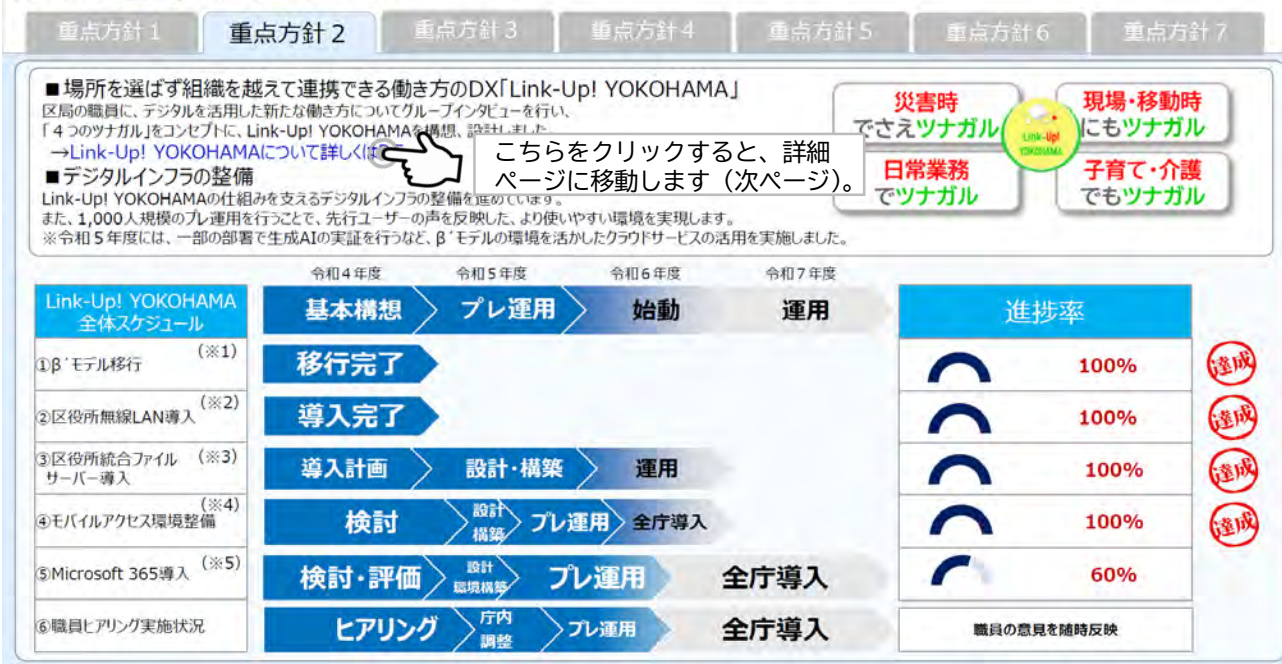
令和4年度から約**70万件**増加
(新たに約**47万時間**をお返し)



重点方針2 デジタルを活用した新たな働き方の実現

- ・場所を選ばず組織を越えて連携できる新しい働き方「Link-Up! YOKOHAMA」について、令和5年度に「区役所統合ファイルサーバー導入」や「モバイルアクセス環境整備」を完了し、Microsoft 365のプレ運用を行いました。
- ・今後、先行ユーザー（職員）の声を反映した、より使いやすい環境を実現していきます。

横浜 DX 戦略 ダッシュボード



重点方針2 デジタルを活用した新たな働き方の実現

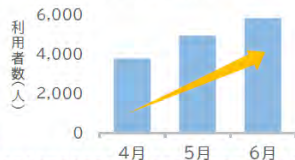
Link-Up! YOKOHAMA 取組状況と今後の展開

これまでの取組状況

④モバイルアクセス環境整備

取組状況

- ・R6年4月から本格運用を開始。
- ・利用者数は毎月増加。



活用事例

- ・出張先からスケジュールが確認できることが便利。
- ・急な休暇取得における対応依頼など、助かる。
- ・現場業務において、資料の閲覧、入力作業、撮影した写真のファイルサーバー保存ができるため、利便性が高く業務効率化につながる。膨大な紙資料を印刷して持参することも不要になった。



⑤Microsoft 365導入

取組状況

- ・R5年からプレ運用実施中。
- ・R6年後半からの全庁展開に向け、環境構築中。

活用事例

- ・WEB会議が便利。離れた拠点とのコミュニケーションが改善、文字起こしも可能。
- ・ファイルの共同編集や、オープンチャネルによる幅広い情報共有により、業務プロセスが改善。
- ・テレワーク時のチャットが可能に。コミュニケーションが向上。
- ・災害時、県内の道路管理者間においてWEB会議を常時接続。交通規制のタイミング等調整に活用。災害対応時に複数機関と調整が必要な際に有効。

⑥現場からの意見



- ・庁外でも職場と同様のコミュニケーションができるといい。
- ・「こんな時はメール、こんな場合はチャット」という、共通認識・ルールがあるといい！

今後の展開

R7年度までの予定

R6年度後半

Microsoft 365全庁展開
コミュニケーションポリシー策定
モバイルアクセスとMicrosoft 365の連携

R7年度

Microsoft 365へのアクセス環境拡大など

4つの“ツナガル”を実現

災害時でさえツナガル

発災時、どこにいても、
情報共有、業務対応できる。



日常業務でツナガル

チャットやビデオ会議で有機的な
コミュニケーションができる。



現場・移動時にもツナガル



平常時も、場所を選ばず効率的に
仕事ができる。

子育て・介護でもツナガル



1人ひとりが望む働き方や生活を実現し
ながら、能力を発揮できる。

重点方針3 デジタル区役所推進と地域の担い手支援

- デジタル区役所モデル区：西区・港南区において現場目線・プロジェクトチームで22の実証に取り組みました。マイナンバーカード等を活用した申請書自動作成では申請書作成時間約56%の減、手続を説明する動画の作成・活用では手続説明時間約66%の減を達成しました。モデル区での実証を踏まえ、18区への横展開を進めています。

横浜 DX 戦略 ダッシュボード

重点方針1

重点方針2

重点方針3

重点方針4

重点方針5

重点方針6

重点方針7

デジタル区役所の推進

モデル区（西区・港南区）で
現場目線のプロジェクトチーム
による実証試行

22取組
西区:12
港南区:10

持続可能な区役所の実現に向け、
重点的に進める取組を横展開

18区へ

主な取組事例

○マイナンバーカード等を活用した申請書自動作成システム

検討ワーキング・
複数区で検証 → 申請書作成時間 **約56%減**

○手続きを説明する動画の作成・活用

検討ワーキングで
動画活用を検討 → 手続説明時間 **約66%減**

○庁舎滞在時間削減に資するソリューションの実証

窓口体験調査 → 複数窓口を周る手続での課題を抽出

全18区 戸籍課窓口に設置予定
証明書発行端末と合わせて **書かない窓口を推進!**

区役所業務での動画活用を推進
口頭説明をいつでも見返せるわかりやすい動画に!

窓口の事前発券サービスの実証実験を実施
区庁舎滞在時間の削減につながる横展開を目指す!

重点方針3 デジタル区役所推進と地域の担い手支援

- ・ 消防団支援アプリの導入：全18消防団で安定運用。令和6年4月～6月の報告書処理で計982時間の削減に成功しています。9割が問題なくアプリを利用、7割がサポート無しでも利用できています。
- ・ デジタルデバインド対策：利用者の活用スキル向上のため、総務省事業を活用し、市内で549回のスマートフォン講習会を実施しました。

横浜 DX 戦略 ダッシュボード

重点方針1

重点方針2

重点方針3

重点方針4

重点方針5

重点方針6

重点方針7

地域の担い手支援(消防団支援アプリ)

消防団の活動報告等の事務業務や災害発生情報の周知等の活動を支援するアプリを導入し、報告処理に係る時間を削減しました。

令和6年4月～6月の報告書処理件数

累計**32,928**件
→計982時間※の削減に成功

全18消防団にて安定運用中

※アンケート結果からの試算値

令和6年8月時点

令和5年5月に実施した利用者アンケートを元に、要望の多かった**2つの機能**を実装しました。

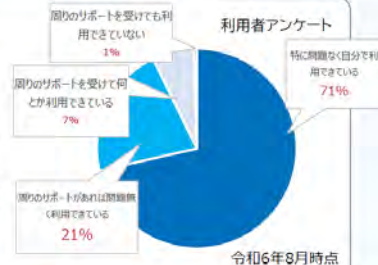
実装した機能

- ・ 災害現場周辺の水利情報の確認機能
 - ・ PDFファイル等の実装機能
- ※今後も随時改修予定

令和6年8月時点

令和6年1月に集計した第2回アンケートの結果では、**9割**の利用者に、問題なくアプリを利用いただいています。

サポート無しで利用できている人の割合が**6割**→**7割**に増加しました。



デジタルデバインド対策

利用者の活用スキル向上につながるスマートフォン講習会を、総務省事業を活用し、市内のスマホショップ等で実施しました。

令和5年度実績

市内で**549回**※のスマートフォン講習会を実施

※講師派遣型、地域連携型、全国展開型の累計



スマホショップでの講習会の様子

重点方針4 リーディングプロジェクトの推進

- ・子育て分野では、令和6年7月に子育て応援アプリ「パマトコ」WEB版をリリースしました。
- ・子育てに関する情報・機能を一つのアプリに集約することで、子育ての負担を軽減していきます。

横浜 DX 戦略 ダッシュボード

重点方針1

重点方針2

重点方針3

重点方針4

重点方針5

重点方針6

重点方針7

子育てDX

パマトコ
YOKOHAMA

子育て応援アプリ「パマトコ」WEB版を令和6年7月1日にリリースしました！
子育てに関する情報・機能を一つのアプリに集約！デジタルの力で子育てのご負担を軽減します！

オンライン申請

オンライン手続きの
拡充により、
区役所に向く
必要性を削減

母子健康手帳

予防接種スケジュールの
提案
子どもの成長記録の共有
など

イベント・
お役立ち情報

・妊娠週数・月齢に応じた
子育て情報
・数多くのイベント情報
・役所による両親教室など

施設情報

公園、保育所
地域子育て支援拠点、
市内医療施設
の探索など

パマトコ登録ユーザー数

12,617人

令和6年8月1日時点

パマトコからの
オンライン申請・相談予約数

3,214件

令和6年8月1日時点

令和6年度
アップデート予定

子育て応援金

出産応援金

妊婦健診助成金

出産費用助成金

楽家事応援団

オンライン健康相談

必要な手続きは、
本アプリからの申請を原則とし、

横浜市のおよそ全ての子育て世帯
(将来的には最大約50万人)
が日常的に利用するアプリ
を目指す

R6.
6月末

R6
年度中

R7
年度中

学齢期(小～中学校)に関する手続き
・学校・学童等との連絡機能など
対象:約456,000人(0～9歳)

未就学期に関する手続き
・出産費用助成・出産育児一時金
・妊婦健診・子どもの健康医療相談
・保育所入用 など
対象:約180,000人(0～6歳児)

妊娠から出産に関する手続き
・児童手当・出生連絡票
・小児医療費助成 など
対象:約46,000人(0～1歳児)

医師等に健康医療相談が
できる仕組みを
公民連携で実装予定
今後も公民連携を拡充

重点方針4 リーディングプロジェクトの推進

- ・教育分野では、令和6年6月に「横浜St☆dy Navi」の利用を開始しました。
- ・防災分野では、令和6年5月に「避難確保計画作成支援システム」を本格導入しました。

横浜 DX 戦略 ダッシュボード

重点方針1

重点方針2

重点方針3

重点方針4

重点方針5

重点方針6

重点方針7

教育DX



学習ダッシュボード「横浜 St☆dy Navi」の利用を令和6年6月から市内**全496校**で開始しました！

学習ダッシュボード

子どもの学習や、心や身体の状態を一元的に管理し、短時間でどこでも見られるシステム

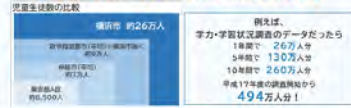


学習ダッシュボードを全496校で活用

児童・生徒**26万人**分のデータを蓄積し、全国最大規模の教育データ基盤を構築します。同時に、ビッグデータの分析・活用サイクルにより、教育の質を向上させ、一人ひとりの学び方・教え方が変わる取組に挑戦します。

Point1

全国最大規模のデータ基盤により信頼性と信頼性を確保



Point2

蓄積されたビッグデータを分析・活用し、教育の質の向上に挑戦

Point3

ダッシュボードによるデータ分析・活用のサイクルを構築することにより、一人ひとりの学び方・教え方が変わる子ども。平かな学習状況の把握を通じて、教育の質の向上を実現し、一人ひとりの成長を促す。見える化した子どもの学習状況に基づき、個別に合わせた指導が可能である。

防災DX

高齢者施設等における「避難確保計画作成支援システム」構築につき、実証実験にて効果が認められ、令和6年5月より本格導入しました！

令和4年度実証実験 対象：**330施設**
効果

避難確保計画の
作成管理システムを構築

効率的・学びのある
インターフェイス

管理をシステム化

避難確保計画の
災害時の実効性向上

各担当者の
作業負担軽減

システム
満足度
83%

作業時間
41%減

令和6年5月

約**2,500施設**に本格導入
⇒実効性・作業時間削減効果大

重点方針5 DX推進体制の強化

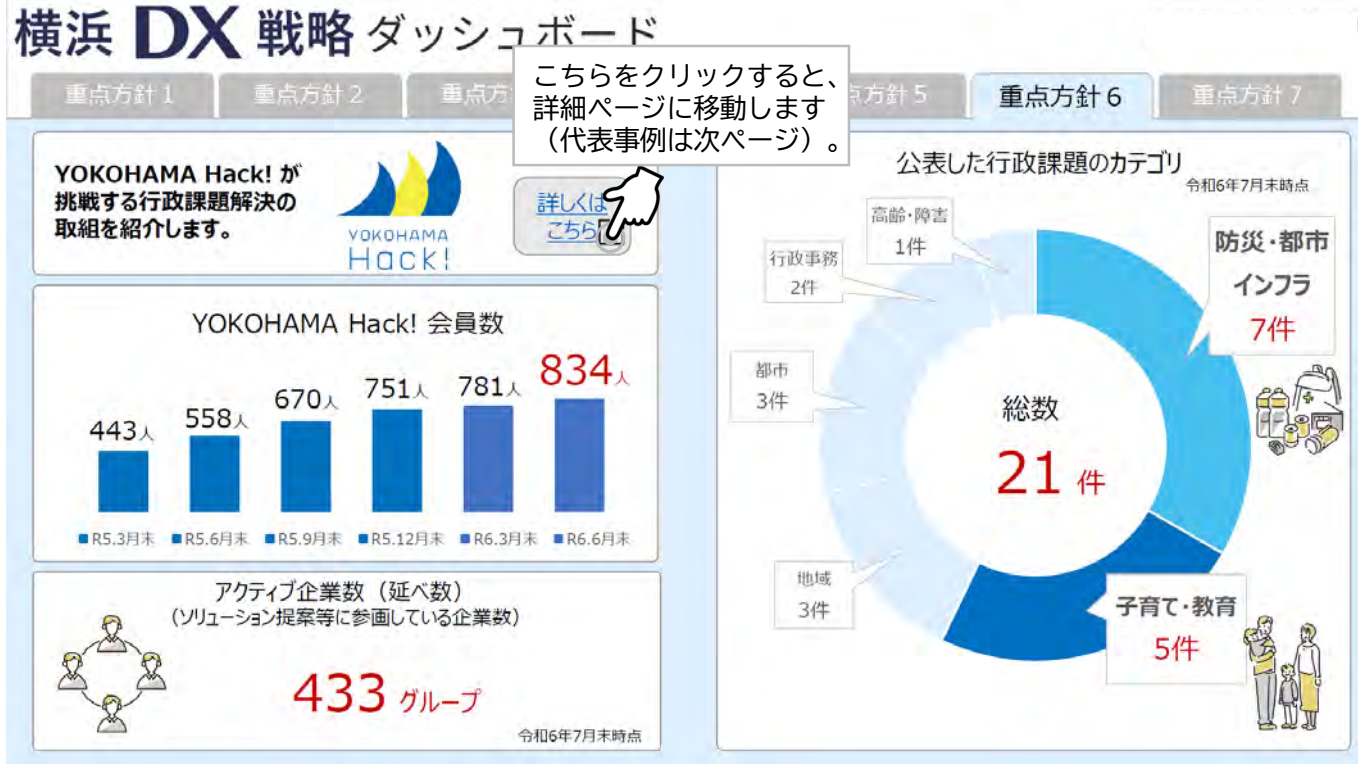
- ・各区局支援の取組であるDX相談件数は、令和4年度130件から令和5年度379件と大幅増となりました。
- ・令和5年9月から始動したデジタル研修基盤「デジタル・デザイン・アカデミア」は、令和5年度末時点で74講座、延べ2,946人が受講しています。

横浜 DX 戦略 ダッシュボード



重点方針6 創発・共創によるDX推進

- ・YOKOHAMA Hack!は、会員数834人、ソリューション提案等に参画している企業数延べ433グループとなっています。
- ・公表した行政課題のカテゴリ総数は21件となっており、創発・共創の取組が広がっています。



横浜 DX 戦略 ダッシュボード

重点方針 1

重点方針 2

重点方針 3

重点方針 4

重点方針 5

重点方針 6

重点方針 7

取組事例：河川等の土砂堆積量の把握と分析

背景・課題

雨が降ると土砂等が流れ込み、
河川に堆積することで川の流れが阻害される

洪水の
原因に！



土砂堆積調査(目視点検)

労力

職員が徒歩で目視点検
(毎年1回)

スキル

職員のスキル・経験により
点検結果に差

横浜市が管理する中小河川は約 **86 km**

目指す姿

- ①職員による土砂堆積の目視作業ゼロ
- ②土砂堆積の傾向把握による予防的な維持管理

洪水被害から市民の安全を守る！

企業との取組内容 (実証実験概要)

01

航空写真解析による
堆積範囲の把握



02

航空写真解析・衛星測位
システムによる堆積量の把握



センシング
データ

03

システム化による
堆積傾向の把握



センシング
データ

実証事業者

(株)建設技術研究所 / (株)パスコ

実証実験の
評価

実用可能な精度かつ低コストで堆積土砂量を
把握することが可能に!
職員の現場作業(目視点検)を大幅に削減!

▶ 令和6年5月の一斉点検から試行導入(実装)

重点方針 7 住民情報系システム標準化

- ・ 先行9業務（住民記録、印鑑登録、戸籍、戸籍の附票、選挙、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税）については、令和7年度末までに移行する計画を策定し、順次移行作業に着手しています。
- ・ 期限までの移行が困難な11業務（児童手当、障害者福祉、介護保険など）については、過渡期対応も含めた効果的な移行に向けて、検討を進めています。

横浜 DX 戦略 ダッシュボード

重点方針 1

重点方針 2

重点方針 3

重点方針 4

重点方針 5

重点方針 6

重点方針 7

行政サービス向上、行政運営の効率化などを目的に、国が定める基本方針に沿って20業務の住民情報系システムの移行を進めています。ここでは、「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」に記載された40ステップを中心に本市の取組状況を紹介します。

標準化の
概要は次頁



先行9業務

住民記録、印鑑登録、戸籍、戸籍の附票、選挙、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税の9業務については、目標期限とされている令和7年度末までの移行完了に向けて、順次移行作業に着手しています。



先行9業務では、手順書に記載された全360ステップのうち
237ステップが完了しています。

令和6年7月1日時点

ガバメントクラウド早期移行団体検証事業への参加

先行9業務の移行に先立ち、ガバメントクラウド上へのシステム移行を円滑に進めるため、デジタル庁の「[ガバメントクラウド早期移行団体検証事業](#)」に令和6年度の第1回から参加しています。

共通機能： 令和6年4月から
住民記録、印鑑登録： 令和6年4月から

こちらをクリックすると、説明ページに移動します（資料上は次ページ）。

他11業務

「移行が困難」な業務（※次頁参照、本市では先行の9業務以外の11業務）については、効果的な移行に向けて、検討を進めています。



手順書に記載された440ステップのうち
149ステップが完了しています。

令和6年7月1日時点

重点方針 7 住民情報系システム標準化

住民情報系システムの標準化（概要）

[\(詳細\)](#)

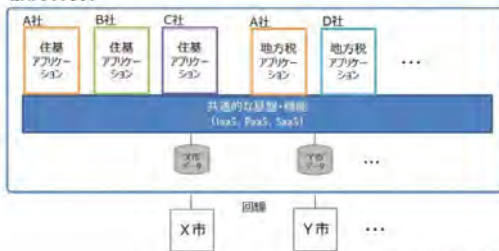
住民基本台帳、税務など法定事務の処理を支える住民情報系システムは、共通性が高いにもかかわらず各自治体で整備・運用されてきたため、通常の維持管理に加え制度改正時の改修対応などの負担が大きくなっていました。

令和3年9月施行の「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、住民情報系20業務のシステムを、国の標準仕様に準拠したシステムへ移行することとしています。

令和4年10月に閣議決定された「地方公共団体情報システム標準化基本方針」において、移行の目標期限が令和7（2025）年度末とされましたが、同方針の令和5年9月の改定により、移行が極めて困難な業務については別途期限が設定されることとなりました。

標準化システムの利用イメージ

ガバメントクラウド



※デジタル庁資料から抜粋

標準化の対象事務

標準化の対象事務	横浜市における業務所管局
児童手当	子ども青少年局
子ども・子育て支援	
住民基本台帳	市民局
戸籍の附票	
印鑑登録	
選挙人名簿管理	選挙管理委員会事務局
地方税（固定資産税）	財政局
地方税（個人住民税）	
地方税（法人住民税）	
地方税（軽自動車税）	
戸籍	市民局
就学	教育委員会事務局
健康管理	健康福祉局・子ども青少年局・医療局
児童扶養手当	子ども青少年局
生活保護	健康福祉局
障害者福祉	健康福祉局・子ども青少年局
介護保険	健康福祉局
国民健康保険	
後期高齢者医療	
国民年金	

※標準化法に基づく政令（令和4年1月）の順序で記載